

平成29年度

大竹市水道事業会計予算書

大竹市工業用水道事業会計予算書

大竹市公共下水道事業会計予算書

大竹市上下水道局

目 次

平成29年度大竹市水道事業会計予算	1
実施計画	6
予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
債務負担行為に関する調書	13
予定貸借対照表(当年度)	14
注記表(当年度)	18
予定貸借対照表(前年度)	20
予定損益計算書(前年度)	23
注記表(前年度)	24
予算基礎資料	27
平成29年度大竹市工業用水道事業会計予算	55
実施計画	60
予定キャッシュ・フロー計算書	62
給与費明細書	63
債務負担行為に関する調書	67
予定貸借対照表(当年度)	68
注記表(当年度)	71
予定貸借対照表(前年度)	72
予定損益計算書(前年度)	75
注記表(前年度)	76
予算基礎資料	77
平成29年度大竹市公共下水道事業会計予算	93
実施計画	98
予定キャッシュ・フロー計算書	100
給与費明細書	101
継続費に関する調書	105
債務負担行為に関する調書	105
予定貸借対照表(当年度)	106
注記表(当年度)	110
予定貸借対照表(前年度)	112
予定損益計算書(前年度)	115
注記表(前年度)	116
予算基礎資料	119

水道事業会計

平成29年度大竹市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度大竹市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	12,503 戸
(2) 年間総給水量	3,260,646 m ³
(3) 一日平均給水量	8,933 m ³
(4) 主要な建設改良費	
原水浄水設備改良費	29,588 千円
配水設備拡張費	12,800 千円
配水設備改良費	92,572 千円
営業設備費	6,958 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 上水道事業収益		549,669 千円
第1項 営業収益		478,872 千円
第2項 営業外収益		65,938 千円
第3項 特別利益		4,859 千円
	支	出
第1款 上水道事業費用		550,088 千円
第1項 営業費用		516,747 千円
第2項 営業外費用		31,340 千円
第3項 特別損失		1,001 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額140,190千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,404千円、過年度分損益勘定留保資金131,786千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		47,414千円
第1項 企業債		40,000千円
第2項 補助金		6,128千円
第3項 固定資産売却代金		1千円
第4項 長期貸付回収金		1,285千円
	支	出
第1款 資本的支出		187,604千円
第1項 建設改良費		141,918千円
第2項 企業債償還金		44,686千円
第3項 予備費		1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 40,000	普通貸借 (証書借入)	年5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率とする。)	借入先の融資条件によ る。ただし、財政の都合 により据置期間及び償還 期限を短縮し、若しくは繰 上償還又は低利に借換え をすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出の営業外費用に計上した、消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用
- (2) 収益的支出の特別損失に計上した、過年度損益修正損に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 85,209千円
- (2) 交際費 1千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業助成のため他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、8,240千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円とする。

平成29年3月2日 提出

大竹市長 入山 欣郎

予算に関する説明書

平成29年度 大竹市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 上水道事業収益			549,669	
	1 営業収益		478,872	
		1 給水収益	457,029	
		2 受託工事収益	10	
		3 その他営業収益	21,833	
	2 営業外収益		65,938	
		1 受取利息	2,098	
		2 一般会計補助金	2,112	
		3 負担金	27,898	
		4 長期前受金戻入	31,031	
		5 資本費繰入収益	621	
		6 雑収益	2,177	
	3 特別利益	7 消費税及び 地方消費税還付金	1	
			4,859	
1 固定資産売却益		1		
2 過年度損益修正益		3,818		
3 その他特別利益		1,040		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 上水道事業費用			550,088	
	1 営業費用		516,747	
		1 原水及び浄水費	201,705	
		2 給配水費	86,234	
		3 受託工事費	50	
		4 業務費	34,220	
		5 総係費	42,500	
		6 減価償却費	147,026	
		7 資産減耗費	5,001	
	2 営業外費用	8 その他営業費用	11	
			31,340	
		1 支払利息	16,338	
		2 雑支出	2	
	3 特別損失	3 消費税及び 地方消費税	15,000	
			1,001	
		1 固定資産売却損	1	
	4 予備費	2 過年度損益修正損	1,000	
			1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的收入			47,414	
	1 企業債		40,000	
		1 企業債	40,000	
	2 補助金		6,128	
		1 一般会計補助金	6,128	
	3 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	4 長期貸付 回収金		1,285	
1 他会計貸付回収金		1,285		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出			187,604	
	1 建設改良費		141,918	
		1 原水浄水設備 改良費	29,588	
		2 配水設備拡張費	12,800	
		3 配水設備改良費	92,572	
		4 営業設備費	6,958	
	2 企業債 償還金		44,686	
		1 企業債償還金	44,686	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

平成29年度大竹市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	565,499
	減価償却費	147,026,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,040,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,586
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,774
	長期前受金戻入額	△ 34,849,000
	受取利息及び受取配当金	△ 2,098,000
	支払利息	16,338,000
	固定資産除却損	5,000,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,040,200
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,480,300
	その他	667,312
	小計	129,092,671
	利息及び配当金の受取額	2,098,000
	利息の支払額	△ 16,338,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	114,852,671
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 133,180,474
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,777,778
	工事負担金による収入	2,248,114
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	6,128,000
	長期貸付金の回収による収入	1,285,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,297,138
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	40,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,686,000
	リース債務の支払による支出	△ 875,880
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,561,880
	資金減少額	△ 17,006,347
	資金期首残高	1,290,008,336
	資金期末残高	1,273,001,989

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘 定支弁 職 員	7		28,761	1,664	17,929	48,354	11,052	59,406
	資本勘 定支弁 職 員	3		14,743		7,833	22,576	5,189	27,765
	合 計	10		43,504	1,664	25,762	70,930	16,241	87,171
前 年 度	損益勘 定支弁 職 員	8		30,879		19,012	49,891	11,482	61,373
	資本勘 定支弁 職 員	3		14,698		8,153	22,851	5,268	28,119
	合 計	11		45,577	0	27,165	72,742	16,750	89,492
比 較	損益勘 定支弁 職 員	△ 1		△ 2,118	1,664	△ 1,083	△ 1,537	△ 430	△ 1,967
	資本勘 定支弁 職 員	0		45	0	△ 320	△ 275	△ 79	△ 354
	合 計	△ 1		△ 2,073	1,664	△ 1,403	△ 1,812	△ 509	△ 2,321

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	1,356	3,883	1,525	144	725	324	17,773	32	0
	前年度	1,788	4,311	1,095	144	774	900	18,129	24	0
	比 較	△ 432	△ 428	430	0	△ 49	△ 576	△ 356	8	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説明	備考										
給料	△ 2,073	1	52	給与改定に伴う増加分 52 千円											
		2	382	昇給に伴う増加分 382 千円											
		3	△ 2,507	異動退職等に伴う減少分 △ 2,507 千円	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">現に在 職する 職員数</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本年度 10人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">10人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">前年度 11人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">11人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">増 減 △1人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">△1人</td> </tr> </table>	現に在 職する 職員数	その他	計	本年度 10人	0人	10人	前年度 11人	0人	11人	増 減 △1人
現に在 職する 職員数	その他	計													
本年度 10人	0人	10人													
前年度 11人	0人	11人													
増 減 △1人	0人	△1人													
手当	△ 1,403	1	△ 1,403	扶養手当の減少分 △ 432 千円 時間外勤務手当の減少分 △ 428 千円 管理職手当の増加分 430 千円 通勤手当の減少分 △ 49 千円 住居手当の減少分 △ 576 千円 期末勤勉手当の減少分 △ 356 千円 管理職員特別勤務手当の 増加分 8 千円											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	企 業 職	
平成29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	361,810
	平均給与月額(円)	396,534
	平均年齢(歳)	45.80
平成28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	337,767
	平均給与月額(円)	373,406
	平均年齢(歳)	46.64

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)
高 校 卒	150,500
大 学 卒	184,800
一般会計の制度	同 上

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	等級	職員数	構成比
平成29年1月1日 現在	7級		
	6級	3人	30.0%
	5級	2人	20.0%
	4級	4人	40.0%
	3級		
	2級	1人	10.0%
	1級		
	計	10人	100.0%
平成28年1月1日 現在	7級		
	6級	2人	18.2%
	5級	2人	18.2%
	4級	5人	45.4%
	3級	1人	9.1%
	2級	1人	9.1%
	1級		
	計	11人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	局 長	課 主 長 幹	課長補佐	係 主 長 査 任	副 主 任 員	主任主事 主任技師	主 事 師

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.33
支給対象職員の比率(29年1月1日現在) (%)	60.00
代表的な特殊勤務手当の名称	非常招集手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(7) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
システム更新に要する経費	千円 45,300	平成24年度 から 平成28年度 まで	千円 27,754	平成29年度	千円 5,431	千円 5,431

平成29年度大竹市水道事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		203,423,489		
ロ 建物	333,648,578			
減価償却累計額	△ 115,712,488	217,936,090		
ハ 構築物	5,729,898,034			
減価償却累計額	△ 3,111,138,474	2,618,759,560		
ニ 機械及び装置	1,111,284,812			
減価償却累計額	△ 851,531,195	259,753,617		
ホ 車両運搬具	1,570,669			
減価償却累計額	△ 1,482,621	88,048		
ヘ 工具、器具及び備品	8,521,510			
減価償却累計額	△ 6,837,801	1,683,709		
ト リース資産	3,329,264			
減価償却累計額	△ 2,997,252	332,012		
チ 建設仮勘定		61,530,298		
有形固定資産合計			3,363,506,823	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		10,648,025		
無形固定資産合計			10,648,025	
(3) 投資その他の資産				
イ 長期貸付金		662,570,000		
投資その他の資産合計			662,570,000	
固定資産合計				4,036,724,848
2 流動資産				
(1) 現金預金		1,273,001,989		
(2) 未収金	30,067,352			
貸倒引当金	△ 3,716,133	26,351,219		
(3) 貯蔵品		3,408,898		
(4) その他流動資産		410,310		
流動資産合計			1,303,172,416	
資産合計				5,339,897,264

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	644,196,270		
企業債合計		644,196,270	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	6,790,000		
ロ 退職給付引当金	58,251,000		
引当金合計		65,041,000	
固定負債合計			709,237,270
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	46,553,830		
企業債合計		46,553,830	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	5,719,000		
ロ 法定福利費引当金	1,200,000		
引当金合計		6,919,000	
(3) 未払金		41,344,931	
(4) その他流動負債		85,000,000	
流動負債合計			179,817,761
5 繰延収益			
長期前受金		1,553,472,364	
収益化累計額		△ 809,244,142	
繰延収益合計			744,228,222
負債合計			1,633,283,253

資 本 の 部

6 資 本 金	円	円	円	円
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金	34,905,000			
ロ 組入資本金	<u>1,038,455,211</u>			
自己資本金合計			<u>1,073,360,211</u>	
資本金合計				1,073,360,211
7 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	151,787,510			
ロ 工事負担金	1,226,411,431			
ハ 他会計負担金	199,424,065			
ニ 補助金	<u>73,867,058</u>			
資本剰余金合計			1,651,490,064	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	71,000,000			
ロ 建設改良積立金	271,000,000			
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>639,763,736</u>			
利益剰余金合計			<u>981,763,736</u>	
剰余金合計				<u>2,633,253,800</u>
資本合計				<u>3,706,614,011</u>
負債資本合計				<u>5,339,897,264</u>

平成29年度注記表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法
定額法
- ・ 主な耐用年数

建物	38 ～ 65 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	5 ～ 40 年
車両運搬具	2 ～ 5 年
工具, 器具及び備品	3 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法(リース資産を除く。)
定額法
- ・ 耐用年数
施設利用権 15 ～ 20 年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(61,161,000円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(2,910,000円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・ 職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 消費税等の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は52,475,670円である。

III その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,716,433円、法定福利費引当金1,197,592円を取り崩すこととしている。

平成28年度大竹市水道事業会計予定貸借対照表（前年度）

（平成29年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		203,423,489		
ロ 建 物	333,648,578			
減価償却累計額	△ 110,018,488	223,630,090		
ハ 構 築 物	5,626,927,525			
減価償却累計額	△ 2,991,317,474	2,635,610,051		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,090,329,257			
減価償却累計額	△ 836,406,195	253,923,062		
ホ 車 両 運 搬 具	1,570,669			
減価償却累計額	△ 1,482,621	88,048		
ヘ 工 具, 器 具 及 び 備 品	7,377,140			
減価償却累計額	△ 6,765,801	611,339		
ト リ ー ス 資 産	3,329,264			
減価償却累計額	△ 2,247,252	1,082,012		
チ 建 設 仮 勘 定		63,418,643		
有形固定資産合計			3,381,786,734	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		8,434,247		
無形固定資産合計			8,434,247	
(3) 投資その他の資産				
イ 長 期 貸 付 金		663,855,000		
投資その他の資産合計			663,855,000	
固定資産合計				4,054,075,981
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		1,290,008,336		
(2) 未 収 金	29,027,152			
貸倒引当金	△ 3,049,821	25,977,331		
(3) 貯 蔵 品		3,409,898		
(4) その他流動資産		410,310		
流動資産合計			1,319,805,875	
資産合計			5,373,881,856	

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	650,751,182			
企業債合計		<u>650,751,182</u>		
(2) 引当金				
イ 修繕引当金	6,790,000			
ロ 退職給付引当金	59,291,000			
引当金合計		<u>66,081,000</u>		
固定負債合計				716,832,182
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	44,684,918			
企業債合計		<u>44,684,918</u>		
(2) リース債務			875,880	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	5,716,433			
ロ 法定福利費引当金	1,197,592			
引当金合計		<u>6,914,025</u>		
(4) 未払金			42,825,231	
(5) その他流動負債			85,000,000	
流動負債合計			<u>180,300,054</u>	
5 繰延収益				
長期前受金			1,545,393,450	
収益化累計額			△ 774,395,142	
繰延収益合計			<u>770,998,308</u>	
負債合計				<u>1,668,130,544</u>

資 本 の 部

6 資 本 金	円	円	円	円
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金	34,905,000			
ロ 組 入 資 本 金	<u>1,038,455,211</u>			
自己資本金合計			<u>1,073,360,211</u>	
資本金合計				1,073,360,211
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	151,787,510			
ロ 工 事 負 担 金	1,226,411,431			
ハ 他 会 計 負 担 金	199,424,065			
ニ 補 助 金	<u>73,569,858</u>			
資本剰余金合計			1,651,192,864	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	71,000,000			
ロ 建 設 改 良 積 立 金	271,000,000			
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>639,198,237</u>			
利益剰余金合計			<u>981,198,237</u>	
剰余金合計				<u>2,632,391,101</u>
資本合計				<u>3,705,751,312</u>
負債資本合計				<u>5,373,881,856</u>

平成28年度大竹市水道事業会計予定損益計算書（前年度）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	426,846,418		
(2) その他営業収益	<u>18,493,678</u>	445,340,096	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	175,234,948		
(2) 給配水費	71,314,006		
(3) 業務費	31,371,555		
(4) 総係費	37,602,567		
(5) 減価償却費	144,411,262		
(6) 資産減耗費	<u>5,000,000</u>	<u>464,934,338</u>	
営業損失（△）			△ 19,594,242
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,388,505		
(2) 他会計補助金	2,333,191		
(3) 負担金	31,378,186		
(4) 長期前受金戻入	31,400,264		
(5) 資本費繰入収益	621,000		
(6) 雑収益	<u>2,131,966</u>	70,253,112	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	17,496,567		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>17,496,567</u>	<u>52,756,545</u>
経常利益			33,162,303
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	3,607,677		
(2) 退職給付引当金戻入額	<u>2,190,000</u>	5,797,677	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	138,889		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>138,889</u>	<u>5,658,788</u>
当年度純利益			38,821,091
前年度繰越利益剰余金			600,377,146
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度末処分利益剰余金			<u><u>639,198,237</u></u>

平成28年度注記表（前年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産の評価基準及び評価方法
・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

建物	38 ～ 65 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	5 ～ 40 年
車両運搬具	2 ～ 5 年
工具、器具及び備品	3 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法(リース資産を除く。)
定額法
- ・耐用年数
施設利用権 15 ～ 20 年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(63,280,000円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(3,989,000円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 消費税等の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は58,603,699円である。

III リース契約により使用する固定資産

貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

未経過リース料相当額

1年内 4,300,960 円

計 4,300,960 円

IV その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成28年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,478,622円、法定福利費引当金1,012,556円を取り崩している。

予 算 基 礎 資 料

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
1	上水道事業収益	549,669	550,949	△ 1,280
	1 営業収益	478,872	469,210	9,662
	1 給水収益	457,029	447,484	9,545
	2 受託工事収益	10	10	0
	3 その他営業収益	21,833	21,716	117

節		説明	(千円)																																										
区分	金額(千円)																																												
01	水道料金	438,047	用途別水道料金 438,047																																										
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途別</th> <th rowspan="2">調定額</th> <th colspan="2">1期平均</th> <th rowspan="2">構成比</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>使用水量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家事用</td> <td>252,768</td> <td>11,315件</td> <td>34 m³</td> <td>57.7%</td> </tr> <tr> <td>業務用</td> <td>127,865</td> <td>1,122件</td> <td>97 m³</td> <td>29.2%</td> </tr> <tr> <td>工場用</td> <td>51,652</td> <td>9件</td> <td>4,687 m³</td> <td>11.8%</td> </tr> <tr> <td>臨時用</td> <td>2,285</td> <td>53件</td> <td>15 m³</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>プール用</td> <td>1,777</td> <td>2件</td> <td>1,217 m³</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>船舶用</td> <td>1,700</td> <td>2件</td> <td>772 m³</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>438,047</td> <td>12,503件</td> <td>—</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	用途別	調定額	1期平均		構成比	件数	使用水量	家事用	252,768	11,315件	34 m ³	57.7%	業務用	127,865	1,122件	97 m ³	29.2%	工場用	51,652	9件	4,687 m ³	11.8%	臨時用	2,285	53件	15 m ³	0.5%	プール用	1,777	2件	1,217 m ³	0.4%	船舶用	1,700	2件	772 m ³	0.4%	計	438,047	12,503件	—	100.0%
用途別	調定額	1期平均				構成比																																							
		件数	使用水量																																										
家事用	252,768	11,315件	34 m ³	57.7%																																									
業務用	127,865	1,122件	97 m ³	29.2%																																									
工場用	51,652	9件	4,687 m ³	11.8%																																									
臨時用	2,285	53件	15 m ³	0.5%																																									
プール用	1,777	2件	1,217 m ³	0.4%																																									
船舶用	1,700	2件	772 m ³	0.4%																																									
計	438,047	12,503件	—	100.0%																																									
02	量水器使用料	18,982	量水器貸付料 1期分平均 12,503件 3,163,607円 年額 18,982																																										
01	工事収入	10	給配水管修繕受託収入																																										
01	材料売却収益	1	貯蔵品売却収益・水栓の売却																																										
02	手数料	682	給水装置工事検査手数料 336 給水装置設計審査手数料 336 指定給水装置工事事業者登録手数料 10 計 682																																										
03	他会計負担金	2,163	一般会計からの消火栓経費負担金 収益的支出の人件費相当額に充当 2,103 廿日市市からの消火栓経費負担金 収益的支出の人件費相当額に充当 15 消防用水代 45 計 2,163																																										
04	分岐負担金	18,986	水道使用加入金																																										
05	雑収益	1																																											

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
	2 営業外収益	65,938	74,447	△ 8,509
	1 受取利息	2,098	3,175	△ 1,077
	2 一般会計補助金	2,112	2,333	△ 221
	3 負担金	27,898	34,956	△ 7,058
	4 長期前受金戻入	31,031	31,202	△ 171
	5 資本費繰入収益	621	621	0
	6 雑収益	2,177	2,159	18
	7 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0

節		金額(千円)	説 明	(千円)
区 分				
01	預 金 利 息	2,000	預金利息収入	
03	他会計貸付金 利 息	98		
01	一 般 会 計 補 助 金	2,112	松ヶ原簡易水道事業債利子 企業債償還利子相当額に充当	2,112
01	他会計負担金	27,202	下水道賦課徴収業務負担金 課税業務負担金 業務費の物件費相当額に充当 非課税業務負担金 業務費の法定福利費及び 保険料相当額に充当 不課税業務負担金 業務費の人件費相当額に充当 工水・下水会計経費負担金 計	15,028 1,527 6,566 4,081 27,202
03	一般会計負担金	696	児童手当負担金 児童手当に充当	696
01	長期前受金戻入	31,031		
01	資本費繰入収益	621		
01	不用品売却収益	10		
02	発生品振替益	1		
03	その他雑収益	2,166	自動販売機売上収益等 局庁舎建物等賃貸料 臨時職員雇用保険本人負担分 計	150 2,010 6 2,166
01	消費税及び地方 消費税還付金	1		

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
	3	特 別 利 益	4,859	7,292	△ 2,433
		1 固定資産売却益	1	1	0
		2 過年度損益修正益	3,818	3,607	211
		3 その他特別利益	1,040	3,684	△ 2,644

節		明
区 分	金額(千円)	(千円)
01 固定資産売却益	1	
01 過年度損益 修正益	3,818	
01 退職給付引当金 戻入額	1,040	

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
1	上水道事業費用	550,088	538,418	11,670
	1 営業費用	516,747	502,881	13,866
	1 原水及び浄水費	201,705	190,425	11,280

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
09	備用品費	607	電気・機械関係, その他備用品
12	印刷製本費	1	
13	通信運搬費	42	通信回線使用料
14	手数料	1,585	水質検査手数料 833 腸内細菌検査手数料 52 管路敷草刈手数料 100 原水浄水設備緊急対応手数料 100 事業検討資料作成手数料 500 計 1,585
15	賃借料	10	タクシー借上料
16	修繕費	16,050	原水浄水設備修繕費
18	薬品費	77	水質検査試薬等
22	補償金	1	
23	委託料	71,317	自家用電気工作物保安委託料 295 維持管理等委託料 65,409 浄化槽法定点検委託料 4 ろ過砂処分委託料 5,000 水質自動監視装置保守点検委託料 450 PCB処分委託料 100 消防設備等点検委託料 12 合併浄化槽維持管理委託料 47 計 71,317
29	受水費	112,015	広島西部地域水道用水供給事業からの受水費 基本料金 63,605 使用水量 48,410 計 112,015

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
		2 給 配 水 費	86,234	84,458	1,776

節		金額(千円)	説 明	(千円)
区 分				
01	給 料	11,250	職員 3名	
02	手 当 等	5,479	扶養手当 時間外手当 通勤手当 期末勤勉手当 児童手当 特殊勤務手当 計	300 1,519 281 3,007 300 72 5,479
03	賞与引当金 繰入額	1,426		
04	賃 金	1,664		
05	法定福利費	4,116	職員共済組合等負担金 臨時職員社会保険料 地方公務員災害補償基金負担金 計	3,786 298 32 4,116
06	法定福利費 引当金繰入額	299		
09	備 消 品 費	150	工具器具類, その他備消品	150
10	燃 料 費	106	ガソリン, 軽油	
11	光 熱 水 費	530	配水池・ポンプ室電気料	
12	印刷製本費	70	メールシーラー	
13	通信運搬費	2,312	通信回線使用料 電話料 量水器交換通知用ハガキ 計	2,069 100 143 2,312
14	手 数 料	2,913	飲適検査手数料 配水池・ポンプ室用地等草刈手数料 事業検討資料作成手数料 松ヶ原低区配水池外次亜管理手数料 自動車点検代 計	283 1,800 500 280 50 2,913
15	賃 借 料	57	配水管路敷借上料 鉄道用地借上料 電柱共架料 管路情報管理システムリース代 計	2 29 6 20 57

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
		3 受託工事費	50	50	0

節		金額(千円)	説明	(千円)
区分				
16	修繕費	21,300	給配水設備修繕料	21,300
17	動力費	3,954	ポンプ室電力料	
18	薬品費	55	残留塩素測定試薬等	
20	路面復旧費	1,000	水道管補修工事に伴う路面復旧費	
21	材料費	300	管, 弁, 継手類	
22	補償金	1	補償金, 見舞金	
23	委託料	29,218	期限満了メータ取替委託料 6,544 水質検査及び遠方監視装置等 維持管理委託料 9,404 阿多田水道施設保守管理委託料 195 土日祝祭日保安委託料 2,465 水道管路情報管理システムデータ更新等 委託料 10,110 立戸及び小方配水池バルブピット内 配水管老朽化調査委託料 500 計 29,218	
24	保険料	27	自賠償保険料	
30	公課費	7	自動車重量税	
09	備用品費	10		
16	修繕費	30		
21	材料費	10		

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
		4 業 務 費	34,220	33,830	390

節		金額(千円)	説明	
区	分			(千円)
01	給料	8,317	職員 2名	
02	手当等	4,722	扶養手当	636
			時間外手当	1,123
			通勤手当	29
			期末勤勉手当	2,370
			住居手当	324
			児童手当	240
			計	4,722
03	賞与引当金繰入額	1,125		
05	法定福利費	2,970	職員共済組合等負担金	2,945
			地方公務員災害補償基金負担金	25
			計	2,970
06	法定福利費引当金繰入額	236		
09	備用品費	88	業務用備用品	
10	燃料費	84	ガソリン	
12	印刷製本費	774	払込取扱票	20
			納付書兼領収書	156
			納入通知書兼領収書	15
			ご使用水量・料金のお知らせ	225
			メールシーラー	52
			その他	306
			計	774
13	通信運搬費	1,716	納付書等送付料	1,680
			電話料	36
			計	1,716
14	手数料	825	自動振込手数料	720
			随時振込手数料	30
			自動車車検代及び点検代	75
			計	825
15	賃借料	3,787	システム賃借料	
16	修繕費	120	自動車修理代等	
23	委託料	7,911	水道料金検針委託料	
24	保険料	27	自賠責保険料	

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
		5 総 係 費	42,500	41,093	1,407

節		金額(千円)	説 明	
区 分				(千円)
28	負 担 金	1,511	電算業務負担金	
30	公 課 費	7	自動車重量税	
01	給 料	9,194	職員 2名	
02	手 当 等	4,744	扶養手当	420
			時間外手当	1,241
			通勤手当	238
			期末勤勉手当	2,557
			児童手当	240
			特殊勤務手当	48
			計	4,744
03	賞与引当金 繰入額	1,213		
05	法定福利費	3,176	職員共済組合等負担金	3,149
			地方公務員災害補償基金負担金	27
			計	3,176
06	法定福利費 引当金繰入額	255		
07	旅 費	326	普通旅費	
08	被 服 費	90	作業服等	
09	備 消 品 費	1,888	参考図書その他備用品	
11	光 熱 水 費	2,280	庁舎電気料	
12	印刷製本費	50	事務用諸帳簿・封筒等印刷代	
13	通信運搬費	777	電話料・FAX使用料	384
			インターネット・ケーブルテレビ料金	258
			郵便料	50
			テレビ受信料	15
			有料道路使用料	70
			計	777
14	手 数 料	200	各種手数料	
15	賃 借 料	730	システム賃借料	
16	修 繕 費	1,297	庁舎修繕等	

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)

節		金額(千円)	説 明	(千円)
区 分				
22	補 償 金	1		
23	委 託 料	3,328	清掃委託料 923 機械警備委託料 125 自家用電気工作物保安点検委託料 152 消防用設備点検委託料 128 コピー機保守点検委託料 1,000 会計システム保守委託料 1,000 計 3,328	
24	保 険 料	2,693	自動車総合共済基金分担金 35 建物総合共済基金分担金 108 海底送水管損害補償加入掛金 2,411 水道賠償責任保険料 139 計 2,693	
25	交 際 費	1		
27	厚 生 費	218	互助会助成金 34 その他 184 計 218	
28	負 担 金	1,976	日本水道協会会費 130 日本水道協会中国四国地方支部会費 50 日本水道協会広島県支部会費 12 研修等負担金 170 日本水道協会広島県支部総会出席負担金 11 労働基準協会会費 3 水道技術研究センター会費 100 市例規システム負担金 137 庁舎維持管理負担金 257 電算業務負担金 1,039 防火管理資格講習負担金 7 その他諸負担金 60 計 1,976	
46	退 職 手 当 負 担 金	7,063	広島県市町総合事務組合負担金の水道事業会計分を一般会計に支出	
78	貸倒引当金 繰 入 額	1,000		

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
		6 減価償却費	147,026	145,013	2,013
		7 資産減耗費	5,001	8,001	△ 3,000
		8 その他営業費用	11	11	0
	2	営業外費用	31,340	32,536	△ 1,196
		1 支払利息	16,338	17,534	△ 1,196
		2 雑支出	2	2	0
		3 消費税及び 地方消費税	15,000	15,000	0
	3	特別損失	1,001	2,001	△ 1,000
		1 固定資産売却損	1	1	0
		2 過年度損益修正損	1,000	2,000	△ 1,000
	4	予備費	1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

節		金額(千円)	説 明	(千円)
区 分				
31	有形固定資産 減価償却費	146,462		
32	無形固定資産 減価償却費	564		
33	固定資産 除却費	5,000	有形固定資産除却費	
34	棚卸資産 減耗費	1	貯蔵品資産減耗費	
35	材料売却原価	10	貯蔵品材料売却原価	
36	雑支出	1		
37	企業債利息	16,299		
38	リース資産 支払利息	39		
36	雑支出	1		
42	不用品売却 原 価	1		
47	消費税及び 地方消費税	15,000		
45	その他固定 資産売却損	1		
44	過年度損益 修正損	1,000		
50	予 備 費	1,000		

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
1	資 本 的 収 入	47,414	41,522	5,892
	1 企 業 債	40,000	30,000	10,000
	1 企 業 債	40,000	30,000	10,000
	2 補 助 金	6,128	5,906	222
	1 一 般 会 計 補 助 金	6,128	5,906	222
	3 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
	4 長 期 貸 付 回 収 金	1,285	1,285	0
	1 他 会 計 貸 付 回 収 金	1,285	1,285	0
	負 担 金	0	4,330	△ 4,330
	工 事 負 担 金	0	4,330	△ 4,330

節		金額(千円)	説明	(千円)
区	分			
01	企業債	40,000	建設改良事業	
01	一般会計補助金	6,128	松ヶ原企業債償還金補助金 企業債償還元金相当額に充当	6,128
04	その他固定資産 売却代金	1		
01	他会計貸付 回収金	1,285	工業用水道事業貸付金回収金	
			廃目	

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
1 資本的支出		187,604	173,894	13,710
	1 建設改良費	141,918	129,346	12,572
	1 原水浄水設備改良費	29,588	13,000	16,588
	2 配水設備拡張費	12,800	13,000	△ 200
	3 配水設備改良費	92,572	77,268	15,304
	4 營業設備費	6,958	6,078	880
	庁舎改修費	0	20,000	△ 20,000

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
19	工事請負費	28,400	防塵水源地遠方監視装置更新工事 27,400 原水浄水設備改良工事 1,000 計 28,400
52	備品購入費	1,188	紫外線照射設備ストレーナースクリーン
19	工事請負費	9,800	岩国市・大竹市連絡管布設工事(大竹側連結部) 7,800 市内配水管拡張工事 2,000 計 9,800
28	負担金	3,000	岩国市・大竹市連絡管負担金(岩国市連結部)
01	給料	14,743	職員 3名
02	手当等	7,833	管理職手当 1,525 通勤手当 177 期末勤勉手当 6,075 管理職員特別勤務手当 32 特殊勤務手当 24 計 7,833
05	法定福利費	5,189	職員共済組合等負担金 5,145 地方公務員災害補償基金負担金 44 計 5,189
19	工事請負費	60,000	西栄三丁目地内配水管改良工事 6,000 白石一丁目地内配水管改良工事 21,000 西栄三丁目・南栄三丁目地内配水管改良工事(3工区) 30,000 市内配水管改良工事 3,000 計 60,000
23	委託料	4,000	岩国大竹道路事業に伴う配水管撤去移設 実施設計業務 1,000 市内配水管改良実施設計業務 3,000 計 4,000
28	負担金	807	積算システムデータ管理等負担金
51	リース債務 支払額	876	
52	備品購入費	50	
53	量水器購入費	6,032	量水器購入費(新規購入分) 552 " (修復相当分) 5,480 計 6,032
			廃目

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
	2	企業債償還金	44,686	43,548	1,138
		1 企業債償還金	44,686	43,548	1,138
	3	予備費	1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
54	企業債償還金	44,686	
50	予備費	1,000	

工業用水道事業会計

平成29年度大竹市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度大竹市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業件数	6事業所
(2) 年間総給水量	8,570,000 m ³
(3) 一日平均給水量	23,479 m ³
(4) 主要な建設改良費	
配水設備改良費	1,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息80,217千円の財源にあてるため、未売水企業債利息債14,200千円を借り入れる。

	収	入
第1款 工業用水道事業収益		547,577千円
第1項 営業収益		503,143千円
第2項 営業外収益		44,225千円
第3項 特別利益		209千円
	支	出
第1款 工業用水道事業費用		530,507千円
第1項 営業費用		417,200千円
第2項 営業外費用		111,306千円
第3項 特別損失		1,001千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額290,672千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額681千円、過年度分損益勘定留保資金169,092千円、当年度分損益勘定留保資金120,899千円で補填するものとする）。

収	入
第1款 資本的収入	254,801千円
第1項 企業債	254,800千円
第2項 固定資産売却代金	1千円
支	出
第1款 資本的支出	545,473千円
第1項 建設改良費	1,000千円
第2項 企業債償還金	533,988千円
第3項 長期借入金償還金	1,285千円
第4項 負担金	8,200千円
第5項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道事業 資本費平準化債 未売水企業 債利息債	千円 9,200 245,600 14,200	普通貸借 (証書借入)	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出の営業外費用に計上した、消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用。
- (2) 収益的支出の特別損失に計上した、過年度損益修正損に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 10,324千円
- (2) 交際費 1千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、300千円とする。

平成29年3月2日 提出

大竹市長 入山 欣郎

予算に関する説明書

平成29年度 大竹市工業用水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 工業用水道 事業収益	1 営業収益		547,577		
			503,143		
		1 給水収益	503,016		
		2 その他営業収益	127		
	2 営業外収益			44,225	
		1 受取利息	54		
		2 負担金	260		
		3 長期前受金戻入	43,052		
		4 資本費繰入収益	616		
		5 雑収益	243		
	3 特別利益			209	
1 固定資産売却益		1			
2 その他特別利益		208			

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 工業用水道 事業費用	1 営業費用		530,507		
			417,200		
		1 原水及び送水費	54,739		
		2 給配水費	10,454		
		3 業務費	95		
		4 総係費	92,267		
		5 減価償却費	259,641		
		6 資産減耗費	2		
		7 その他営業費用	2		
	2 営業外費用			111,306	
		1 支払利息	80,304		
		2 雑支出	2		
		3 消費税及び 地方消費税	31,000		
	3 特別損失			1,001	
		1 固定資産売却損	1		
		2 過年度損益修正損	1,000		
	4 予備費			1,000	
		1 予備費	1,000		

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的收入		254,801	
	1	企業債	254,800	
		1 企業債	254,800	
	2	固定資産売却 代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的支出		545,473	
	1	建設改良費	1,000	
		1 配水設備改良費	1,000	
	2	企業債償還金	533,988	
		1 企業債償還金	533,988	
	3	長期借入金 償還金	1,285	
		1 他会計借入金償還金	1,285	
	4	負担金	8,200	
		1 負担金	8,200	
	5	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

平成29年度大竹市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	19,164,738
減価償却費	259,641,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 208,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,297
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,295
長期前受金戻入額	△ 43,052,000
受取利息及び受取配当金	△ 54,000
支払利息	80,304,000
固定資産除却損	2,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,600,000
未払金の増減額(△は減少)	1,696,200
小計	314,896,530
利息及び配当金の受取額	54,000
利息の支払額	△ 80,304,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	234,646,530
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 925,926
無形固定資産の取得による支出	△ 7,592,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,518,519
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 462,154,000
その他の企業債による収入	259,800,000
その他の企業債の償還による支出	△ 71,834,000
建設改良長期借入金の償還による支出	△ 1,285,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 266,273,000
資金減少額	△ 40,144,989
資金期首残高	555,037,208
資金期末残高	514,892,219

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘 定支弁 職 員	2		5,002		3,376	8,378	1,946	10,324
	資本勘 定支弁 職 員								
	合 計	2		5,002		3,376	8,378	1,946	10,324
前 年 度	損益勘 定支弁 職 員	2		4,736		2,979	7,715	1,781	9,496
	資本勘 定支弁 職 員								
	合 計	2		4,736		2,979	7,715	1,781	9,496
比 較	損益勘 定支弁 職 員	0		266		397	663	165	828
	資本勘 定支弁 職 員								
	合 計	0		266		397	663	165	828

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	120	676	0	24	163	570	1,823	0	0
	前年度	0	574	0	24	163	570	1,648	0	0
	比 較	120	102	0	0	0	0	175	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考										
給 料	266	1	18	前年度給与改定に伴う増加分 18 千円											
		2	62	昇給に伴う増加分 62 千円											
		3	186	異動退職等に伴う増加分 186 千円	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">現に在 職する 職員数</td> <td style="text-align: center;">〔 〕 その他</td> <td style="text-align: center;">〔 〕 計</td> </tr> <tr> <td>本年度 2人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>前年度 2人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>増 減 0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>	現に在 職する 職員数	〔 〕 その他	〔 〕 計	本年度 2人	0人	2人	前年度 2人	0人	2人	増 減 0人
現に在 職する 職員数	〔 〕 その他	〔 〕 計													
本年度 2人	0人	2人													
前年度 2人	0人	2人													
増 減 0人	0人	0人													
手 当	397	1	397	扶養手当の増加分 120 千円 時間外勤務手当の増加分 102 千円 期末勤勉手当の増加分 175 千円											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	企 業 職	
平成29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	203,350
	平均給与月額(円)	238,027
	平均年齢(歳)	26.50
平成28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	193,500
	平均給与月額(円)	216,604
	平均年齢(歳)	25.00

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)
高 校 卒	150,500
大 学 卒	184,800
一般会計の制度	同 上

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	等級	職員数	構成比
平成29年1月1日 現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	2人	100.0%
	計	2人	100.0%
平成28年1月1日 現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	2人	100.0%
	計	2人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	局 長	課 主 長 幹	課長補佐	係 主 長 査 任	副 主 任 員 専 門	主任主事 主任技師	主 事 師

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.48
支給対象職員の比率(29年1月1日現在)(%)	50.00
代表的な特殊勤務手当の名称	非常招集手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 等 措 置	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(7) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
システム更新に要する経費	千円 6,400	平成24年度から平成28年度まで	千円 4,077	平成29年度	千円 730	千円 730

平成29年度大竹市工業用水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		136,206,069		
ロ 建物	837,709,024			
減価償却累計額	△ 248,172,482	589,536,542		
ハ 構築物	4,039,859,449			
減価償却累計額	△ 1,492,130,130	2,547,729,319		
ニ 機械及び装置	706,542,237			
減価償却累計額	△ 595,552,303	110,989,934		
ホ 工具、器具及び備品	3,731,447			
減価償却累計額	△ 3,544,876	186,571		
ヘ 建設仮勘定		10,905,958		
有形固定資産合計		<u>3,395,554,393</u>		
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権		4,907,390,806		
無形固定資産合計		<u>4,907,390,806</u>		
固定資産合計			<u>8,302,945,199</u>	
2 流動資産				
(1) 現金預金		514,892,219		
(2) 未収金		38,600,000		
(3) 貯蔵品		305,820		
(4) その他流動資産		300,000		
流動資産合計		<u>554,098,039</u>		
資産合計			<u><u>8,857,043,238</u></u>	

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,110,823,620		
ロ その他の企業債		<u>1,848,850,278</u>		
企業債合計			3,959,673,898	
(2) 他会計借入金			661,285,000	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>11,650,000</u>		
引当金合計			<u>11,650,000</u>	
固定負債合計				<u>4,632,608,898</u>
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		475,971,529		
ロ その他の企業債		<u>85,066,971</u>		
企業債合計			561,038,500	
(2) 他会計借入金			1,285,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		587,000		
ロ 法定福利費引当金		<u>124,000</u>		
引当金合計			711,000	
(4) 未払金			12,425,800	
(5) その他流動負債			<u>840,000</u>	
流動負債合計				<u>576,300,300</u>
5 繰延収益				
長期前受金			1,754,715,733	
収益化累計額			<u>△ 635,447,573</u>	
繰延収益合計				<u>1,119,268,160</u>
負債合計				<u>6,328,177,358</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金	18,539,551		
ロ 組 入 資 本 金	944,374,486		
ハ 繰 入 資 本 金	<u>1,900,000,000</u>		
自 己 資 本 金 合 計		<u>2,862,914,037</u>	
資 本 金 合 計			<u>2,862,914,037</u>

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	6,072,185		
ロ 他 会 計 負 担 金	13,353,165		
ハ 補 助 金	<u>26,642,791</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>46,068,141</u>	

(2) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金	8,500,000		
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△)	<u>△ 388,616,298</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 380,116,298</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 334,048,157</u>
資 本 合 計			<u>2,528,865,880</u>
負 債 資 本 合 計			<u>8,857,043,238</u>

平成29年度注記表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15 ～ 65 年

構築物 10 ～ 60 年

機械及び装置 5 ～ 30 年

工具、器具及び備品 5 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法(リース資産を除く。)

定額法

- ・耐用年数

ダム使用权 55 年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(12,232,000円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(582,000円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金585,703円、法定福利費引当金122,705円を取り崩すこととしている。

平成28年度大竹市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度）

（平成29年3月31日）

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		136,206,069		
ロ 建物	837,709,024			
減価償却累計額	△ 233,707,482		604,001,542	
ハ 構築物	4,039,861,449			
減価償却累計額	△ 1,406,692,130		2,633,169,319	
ニ 機械及び装置	706,542,237			
減価償却累計額	△ 568,182,303		138,359,934	
ホ 工具、器具及び備品	3,731,447			
減価償却累計額	△ 3,544,876		186,571	
ヘ 建設仮勘定		9,980,032		
有形固定資産合計			3,521,903,467	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権		5,032,166,213		
無形固定資産合計			5,032,166,213	
固定資産合計				8,554,069,680
2 流動資産				
(1) 現金預金			555,037,208	
(2) 未収金			36,000,000	
(3) 貯蔵品			305,820	
(4) その他流動資産			300,000	
流動資産合計			591,643,028	
資産合計			9,145,712,708	

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,577,595,149			
ロ その他の企業債	<u>1,674,117,249</u>			
企業債合計			4,251,712,398	
(2) 他会計借入金			662,570,000	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	<u>11,858,000</u>			
引当金合計			<u>11,858,000</u>	
固定負債合計				4,926,140,398
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	462,154,000			
ロ その他の企業債	<u>71,834,000</u>			
企業債合計			533,988,000	
(2) 他会計借入金			1,285,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	585,703			
ロ 法定福利費引当金	<u>122,705</u>			
引当金合計			708,408	
(4) 未払金			10,729,600	
(5) その他流動負債			<u>840,000</u>	
流動負債合計				547,551,008
5 繰延収益				
長期前受金			1,754,715,733	
収益化累計額			<u>△ 592,395,573</u>	
繰延収益合計				<u>1,162,320,160</u>
負債合計				<u>6,636,011,566</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金	18,539,551		
ロ 組 入 資 本 金	944,374,486		
ハ 繰 入 資 本 金	<u>1,900,000,000</u>		
自 己 資 本 金 合 計		<u>2,862,914,037</u>	
資 本 金 合 計			<u>2,862,914,037</u>

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	6,072,185		
ロ 他 会 計 負 担 金	13,353,165		
ハ 補 助 金	<u>26,642,791</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>46,068,141</u>	

(2) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金	8,500,000		
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△)	<u>△ 407,781,036</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 399,281,036</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 353,212,895</u>
資 本 合 計			<u>2,509,701,142</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>9,145,712,708</u></u>

平成28年度大竹市工業用水道事業会計予定損益計算書（前年度）
（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	466,323,121		
(2) その他営業収益	126,000	466,449,121	
2 営業費用			
(1) 原水及び送水費	28,377,980		
(2) 給配水費	10,359,442		
(3) 業務費	0		
(4) 総係費	80,107,920		
(5) 減価償却費	262,961,193	381,806,535	
営業利益			84,642,586
3 営業外収益			
(1) 受取利息	113,702		
(2) 負担金	293,671		
(3) 長期前受金戻入	44,200,915		
(4) 資本費繰入収益	616,000		
(5) 雑収益	166,161	45,390,449	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	90,401,628		
(2) 雑支出	0	90,401,628	△ 45,011,179
經常利益			39,631,407
5 特別利益			
(1) その他特別利益	438,000	438,000	
当年度純利益			40,069,407
前年度繰越欠損金(△)			△ 447,850,443
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金(△)			△ 407,781,036

平成28年度注記表(前年度)

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15 ～ 65 年

構築物 10 ～ 60 年

機械及び装置 5 ～ 30 年

工具、器具及び備品 5 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法(リース資産を除く。)

定額法

- ・耐用年数

ダム使用权 55 年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(12,656,000円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(798,000円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

未経過リース料相当額

1年内 678,000 円

計 678,000 円

III その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成28年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金377,095円、法定福利費引当金67,754円を取り崩している。

予 算 基 礎 資 料

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
1	工業用水道事業収益	547,577	550,215	△ 2,638
	1 営業収益	503,143	503,983	△ 840
	1 給水収益	503,016	503,856	△ 840
	2 その他営業収益	127	127	0
	2 営業外収益	44,225	45,561	△ 1,336
	1 受取利息	54	252	△ 198
	2 負担金	260	293	△ 33
	3 長期前受金戻入	43,052	44,200	△ 1,148
	4 資本費繰入収益	616	616	0
	5 雑収益	243	200	43
	3 特別利益	209	671	△ 462
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 その他特別利益	208	670	△ 462

節		説明	明	(千円)																											
区分	金額(千円)																														
01	水道料金	503,016	旧第1期工業用水道料金	219,192																											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>給水先</th> <th>契約水量 (日量)</th> <th>明細</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本製紙(株)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大竹工場</td> <td>14,400 m³</td> <td>5,384 × 12月 64,608</td> </tr> <tr> <td>大竹(北)工場</td> <td>12,000 m³</td> <td>4,605 × 12月 55,260</td> </tr> <tr> <td>戸田工業(株)</td> <td>4,000 m³</td> <td>1,525 × 12月 18,300</td> </tr> <tr> <td>中国塗料(株)</td> <td>3,200 m³</td> <td>1,350 × 12月 16,200</td> </tr> <tr> <td>大竹明新化学(株)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ダイセル</td> <td>12,000 m³</td> <td>4,959 × 12月 59,508</td> </tr> <tr> <td>環境整備課</td> <td>1,000 m³</td> <td>443 × 12月 5,316</td> </tr> </tbody> </table>	給水先	契約水量 (日量)	明細	日本製紙(株)			大竹工場	14,400 m ³	5,384 × 12月 64,608	大竹(北)工場	12,000 m ³	4,605 × 12月 55,260	戸田工業(株)	4,000 m ³	1,525 × 12月 18,300	中国塗料(株)	3,200 m ³	1,350 × 12月 16,200	大竹明新化学(株)			(株)ダイセル	12,000 m ³	4,959 × 12月 59,508	環境整備課	1,000 m ³	443 × 12月 5,316	
給水先	契約水量 (日量)	明細																													
日本製紙(株)																															
大竹工場	14,400 m ³	5,384 × 12月 64,608																													
大竹(北)工場	12,000 m ³	4,605 × 12月 55,260																													
戸田工業(株)	4,000 m ³	1,525 × 12月 18,300																													
中国塗料(株)	3,200 m ³	1,350 × 12月 16,200																													
大竹明新化学(株)																															
(株)ダイセル	12,000 m ³	4,959 × 12月 59,508																													
環境整備課	1,000 m ³	443 × 12月 5,316																													
			旧第2期工業用水道料金	283,824																											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>給水先</th> <th>契約水量 (日量)</th> <th>明細</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ダイセル</td> <td>16,000 m³</td> <td>23,652 × 12月 283,824</td> </tr> </tbody> </table>	給水先	契約水量 (日量)	明細	(株)ダイセル	16,000 m ³	23,652 × 12月 283,824																						
給水先	契約水量 (日量)	明細																													
(株)ダイセル	16,000 m ³	23,652 × 12月 283,824																													
03	一般会計負担金	126	消火栓経費負担金																												
			収益的支出の人件費相当額に充当	126																											
05	雑収益	1																													
01	預金利息	54	預金利息収入																												
02	一般会計負担金	260	基礎年金拠出金負担金																												
			収益的支出の職員共済組合等負担金に充当	260																											
01	長期前受金戻入	43,052																													
01	資本費繰入収益	616	庁舎施設利用に伴う公共下水道事業会計からの負担金																												
01	不用品売却収益	1																													
03	その他雑収益	242	小瀬川発電所運転に伴う負担金等																												
01	固定資産売却益	1																													
01	退職給付引当金戻入額	208																													

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
1	工業用水道事業費用		530,507	524,032	6,475
	1	営業費用	417,200	397,818	19,382
		1 原水及び送水費	54,739	39,923	14,816

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
09	備用品費	100	電気・機械関係その他備用品
10	燃料費	30	A重油
11	光熱水費	5	御園ポンプ室電気料
13	通信運搬費	108	通信回線使用料
14	手数料	1,361	管路敷草刈手数料 93 水質検査手数料 268 事業検討資料作成手数料 1,000 計 1,361
15	賃借料	5	タクシー借上料
16	修繕費	19,816	設備修繕費
17	動力費	240	御園ポンプ所電力料
22	委託料	33,014	自家用電気工作物保安点検業務委託料 513 維持管理業務等委託料 32,472 浄化槽法定点検委託料 1 合併浄化槽維持管理業務委託料 12 消火用設備点検業務委託料 16 計 33,014
49	雑費	60	河床清掃に伴う雑費

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
		2 給 配 水 費	10,454	12,582	△ 2,128
		3 業 務 費	95	95	0

節		金額(千円)	説明	(千円)
区分				
01	給料	2,512	職員 1名	
02	手当等	1,244	時間外手当 通勤手当 期末勤勉手当 住居手当 特殊勤務手当 計	339 29 606 246 24 1,244
03	賞与引当金 繰入額	288		
05	法定福利費	879	職員共済組合等負担金 地方公務員災害補償基金負担金 計	871 8 879
06	法定福利費 引当金繰入額	61		
09	備用品費	76	チャート紙その他備用品	
11	光熱水費	19	ポンプ室電気料	
13	通信運搬費	154	通信回線使用料	
14	手数料	28	配水池・ポンプ室用地草刈手数料	
15	賃借料	157	鉄道用地借上料	
16	修繕費	3,000	設備修繕費	
17	動力費	1,836	加圧ポンプ室電力料	
19	路面復旧費	100	配水管補修工事等に伴う路面復旧費	
20	材料費	100	配水管補修材料費	
09	備用品費	95	事務用備用品	

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
		4 総 係 費	92,267	82,252	10,015

節		説明 (千円)	
区分	金額(千円)		
01 給料	2,490	職員 1名	
02 手当等	1,545	扶養手当	120
		時間外手当	337
		通勤手当	134
		期末勤勉手当	630
		住居手当	324
		計	1,545
03 賞与引当金繰入額	299	賞与引当金繰入	
05 法定福利費	943	職員共済組合等負担金	935
		地方公務員災害補償基金負担金	8
		計	943
06 法定福利費引当金繰入額	63	法定福利費引当金繰入	
07 旅費	46	普通旅費	
08 被服費	21	作業服	
12 印刷製本費	1	封筒等印刷	
14 手数料	1	財産管理に伴う各種手数料	
15 賃借料	730	システム賃借料	
16 修繕費	50	庁舎修繕等	
21 補償金	1		
22 委託料	1,000	会計システム保守委託料	
24 保険料	66	建物総合共済基金分担金	53
		水道賠償責任保険料	13
		計	66

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
		5 減価償却費	259,641	262,962	△ 3,321
		6 資産減耗費	2	2	0
		7 その他営業費用	2	2	0

節		金額(千円)	説明	(千円)
区分				
25	交際費	1		
27	厚生費	47	互助会助成金 その他 計	7 40 47
28	負担金	83,549	工業用水道協会会費 工業用水流水占用料 小瀬川ダム維持管理負担金 弥栄ダム維持管理等負担金 労働基準協会会費 庁舎維持管理負担金 水道事業会計経費負担金 電算業務負担金 下水道事業受益者負担金 その他諸負担金 計	155 2,419 18,732 59,828 1 250 896 1,009 159 100 83,549
46	退職手当 負担金	1,414	広島県市町総合事務組合負担金の工業用水道事業 会計分を一般会計に支出	
31	有形固定資産 減価償却費	127,273		
32	無形固定資産 減価償却費	132,368		
33	固定資産 除却費	1	有形固定資産除却費	
34	たな卸資産 減耗費	1	貯蔵品資産減耗費	
35	材料売却原価	1	貯蔵品材料売却原価	
36	雑支出	1		

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
	2	営業外費用	111,306	124,213	△ 12,907
		1 支払利息	80,304	93,211	△ 12,907
		2 雑支出	2	2	0
		3 消費税及び 地方消費税	31,000	31,000	0
	3	特別損失	1,001	1,001	0
		1 固定資産売却損	1	1	0
		2 過年度損益修正損	1,000	1,000	0
	4	予備費	1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
37	企業債利息	80,217	
39	借入金利息	87	
36	雑支出	1	
42	不用品売却 原価	1	
47	消費税及び 地方消費税	31,000	
45	その他固定 資産売却損	1	
44	過年度損益 修正損	1,000	
50	予備費	1,000	

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
1 資本の収入		254,801	230,101	24,700
1 企業債		254,800	230,000	24,800
	1 企業債	254,800	230,000	24,800
2 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
負担金		0	100	△ 100
	工事負担金	0	100	△ 100

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
1 資本の支出		545,473	509,205	36,268
1 建設改良費		1,000	1,000	0
	1 配水設備改良費	1,000	1,000	0
2 企業債償還金		533,988	505,920	28,068
	1 企業債償還金	533,988	505,920	28,068
3 長期借入金償還金		1,285	1,285	0
	1 他会計借入金 償還金	1,285	1,285	0
4 負担金		8,200	0	8,200
	1 負担金	8,200	0	8,200
5 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
01	建設改良債	9,200	
03	資本費平準化債	245,600	
04	その他固定資産 売却代金	1	
			廃目

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
22	委託料	1,000	岩国大竹道路事業に伴う配水管撤去移設実施設計業務
54	企業債償還金	533,988	
58	他会計借入金 償還金	1,285	水道事業会計からの借入金償還金
02	ダム事業負担金	8,200	小瀬川ダム長寿命化計画に係る負担金
50	予備費	1,000	

公共下水道事業会計

平成 2 9 年度大竹市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 2 9 年度大竹市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	1 1, 6 8 5 戸
(2) 年間総処理水量	8, 1 5 4, 0 0 0 m ³
(3) 主要な建設改良費	
国庫交付金事業	3 0 0, 0 0 0 千円
単独整備事業	1 4 0, 6 4 8 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		9 7 7, 2 1 4 千円
第 1 項 営業収益		7 2 2, 6 8 9 千円
第 2 項 営業外収益		2 5 4, 5 2 4 千円
第 3 項 特別利益		1 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用		9 4 3, 0 3 0 千円
第 1 項 営業費用		8 6 6, 0 3 6 千円
第 2 項 営業外費用		7 3, 9 9 2 千円
第 3 項 特別損失		2, 0 0 2 千円
第 4 項 予備費		1, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額243,873千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,103千円、過年度分損益勘定留保資金225,770千円で補填するものとする。）

	収	入
第1款 資本的収入		464,062千円
第1項 企業債		216,500千円
第2項 補助金		163,000千円
第3項 負担金		84,396千円
第4項 水洗化貸付金回収金		165千円
第5項 固定資産売却代金		1千円
	支	出
第1款 資本的支出		707,935千円
第1項 建設改良費		440,648千円
第2項 企業債償還金		264,450千円
第3項 庁舎建設負担金		1,237千円
第4項 水洗化貸付金		600千円
第5項 予備費		1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
包括的民間委託履行監視に要する経費	平成30年度	4,300千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 199,600	普通貸借 (証書借入)	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができ
特別措置分事業債	16,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出の営業外費用に計上した、消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用
- (2) 収益的支出の特別損失に計上した、過年度損益修正損に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 62,354千円
- (2) 交際費 1千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,300千円と定める。

平成29年3月2日 提出

大竹市長 入山 欣郎

予算に関する説明書

平成29年度 大竹市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			977,214	
	1 営業収益		722,689	
		1 下水道使用料	492,273	
		2 一般会計負担金	167,236	雨水処理に伴う一般会計負担金
		3 その他営業収益	63,180	和木町下水処理手数料収入外
	2 営業外収益		254,524	
		1 受取利息	120	
		2 一般会計負担金	37,706	一般会計負担金外
		3 長期前受金戻入	213,981	
		4 雑収益	2,717	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			943,030	
	1 営業費用		866,036	
		1 管渠費	45,587	
		2 ポンプ場費	124,824	
		3 処理場費	251,583	
		4 業務費	24,113	賦課徴収委託業務負担金外
		5 総係費	27,221	
		6 減価償却費	392,706	
		7 資産減耗費	1	
		8 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		73,992	
		1 支払利息	53,269	企業債利息外
		2 雑支出	1	
		3 消費税及び地方消費税	20,722	
	3 特別損失		2,002	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	2,000	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			464,062	
	1 企業債		216,500	
		1 企業債	216,500	
	2 補助金		163,000	
		1 国庫補助金	163,000	
	3 負担金		84,396	
		1 受益者負担金	3,471	
		2 一般会計負担金	42,985	普及特別債等償還元金相当額
		3 その他負担金	37,940	和木町処理場建設負担金
	4 水洗化貸付金 回収金		165	
1 水洗化貸付金回収金		165		
5 固定資産 売却代金		1		
	1 固定資産売却代金	1		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			707,935	
	1 建設改良費		440,648	
		1 施設建設事業費	440,648	
	2 企業債償還金		264,450	
		1 企業債償還金	264,450	
	3 庁舎建設負担金		1,237	
		1 庁舎建設負担金	1,237	局庁舎施設利用権
	4 水洗化貸付金		600	
		1 水洗化貸付金	600	水洗便所改造資金貸付金
	5 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

○平成29年度大竹市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	44,098,802
	減価償却費	392,706,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,410,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 291,808
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	53,971
	長期前受金戻入額	△ 213,981,882
	受取利息及び受取配当金	△ 120,000
	支払利息	53,318,000
	固定資産除却損	1,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 15,588,123
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,399,550
	小計	259,206,410
	利息及び配当金の受取額	120,000
	利息の支払額	△ 53,318,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	206,008,410
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 539,369,883
	国庫補助金等による収入	242,000,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	97,480,276
	庁舎建設負担金の支払による支出	△ 1,237,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,126,607
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	268,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 230,812,779
	その他の企業債の償還による支出	△ 33,438,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,949,221
	資金増加額	8,831,024
	資金期首残高	444,042,458
	資金期末残高	452,873,482

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘 定支弁 職 員	4		17,052	1,664	15,936	34,652	6,646	41,298
	資本勘 定支弁 職 員	3		11,705	1,664	7,001	20,370	4,610	24,980
	合 計	7		28,757	3,328	22,937	55,022	11,256	66,278
前 年 度	損益勘 定支弁 職 員	4		16,287	1,664	9,639	27,590	6,276	33,866
	資本勘 定支弁 職 員	3		12,862	1,664	7,641	22,167	5,005	27,172
	合 計	7		29,149	3,328	17,280	49,757	11,281	61,038
比 較	損益勘 定支弁 職 員	0		765	0	6,297	7,062	370	7,432
	資本勘 定支弁 職 員	0		△ 1,157	0	△ 640	△ 1,797	△ 395	△ 2,192
	合 計	0		△ 392	0	5,657	5,265	△ 25	5,240

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	528	3,180	679	72	439	1,128	11,485	16	5,410
	前年度	546	2,899	676	72	509	1,158	11,404	16	0
	比 較	△ 18	281	3	0	△ 70	△ 30	81	0	5,410

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説明	備考										
給料	△ 392	1	15	前年度給与改定に伴う増加分 15 千円											
		2	259	昇給に伴う増加分 259 千円											
		3	△ 666	異動退職等に伴う増加分 △ 666 千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td>現に在 職する 職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度 6人</td> <td>1人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>前年度 7人</td> <td>0人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>増 減 △1人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </table>	現に在 職する 職員数	その他	計	本年度 6人	1人	7人	前年度 7人	0人	7人	増 減 △1人
現に在 職する 職員数	その他	計													
本年度 6人	1人	7人													
前年度 7人	0人	7人													
増 減 △1人	1人	0人													
手当	5,657	1	5,657	扶養手当の減少分 △ 18 千円 時間外勤務手当の増加分 281 千円 管理職手当の増加分 3 千円 通勤手当の減少分 △ 70 千円 住居手当の減少分 △ 30 千円 期末勤勉手当の増加分 81 千円 退職給付費の増加分 5,410 千円											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	企 業 職	
平成29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	335,000
	平均給与月額(円)	379,902
	平均年齢(歳)	42.67
平成28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	317,449
	平均給与月額(円)	351,513
	平均年齢(歳)	40.86

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)
高 校 卒	150,500
大 学 卒	184,800
一般会計の制度	同 上

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	等級	職員数	構成比
平成29年1月1日 現在	7級	1人	16.7%
	6級		
	5級	1人	16.7%
	4級	2人	33.2%
	3級	1人	16.7%
	2級	1人	16.7%
	1級		
	計	6人	100.0%
平成28年1月1日 現在	7級	1人	14.3%
	6級		
	5級	1人	14.3%
	4級	2人	28.6%
	3級	2人	28.5%
	2級	1人	14.3%
	1級		
	計	7人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	局 長	課 主 長 幹	課長補佐	係 長 査 任 主 主	副 主 任 員 専 門	主任主事 主任技師	主 事 師 技 師

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.25
支給対象職員の比率(29年1月1日現在) (%)	33.33
代表的な特殊勤務手当の名称	非常招集手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(7) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年 度末ま での支 出額	前年度 末まで の支出 (見込) 額	当該年 度支出 予定額	当該年 度末ま での支 出予定 額	翌年度 以降支 出予定 額	継続費 の総額 に対す る進捗 率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					特 定 財 源										
					国 支 出 金	県 出 金	企 業 債	建 設 費							設 備 費
1	1	下水処理 場汚泥処 理棟機械 電気設備 改築更新 工事	平成 28 年度	千円 200,000	千円 110,000	千円 69,000	千円 20,700	千円 300	千円 -	千円 120,000	千円 80,000	千円 200,000	千円 -	% 43.5	
			平成 29 年度	千円 260,000	千円 143,000	千円 90,000	千円 26,910	千円 90	千円 -	千円 -	千円 260,000	千円 260,000	千円 -	% 56.5	
			計	千円 460,000	千円 253,000	千円 159,000	千円 47,610	千円 390	千円 -	千円 120,000	千円 340,000	千円 460,000	千円 -	% 100.0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳 一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	
システム更新に に要する経費	千円 6,700	平成24年度 から 平成28年度 まで	千円 4,440	平成29年度	千円 730	千円 730
包括的民間委託 履行監視に要す る経費	千円 4,300	-	-	平成30年度	千円 4,300	千円 4,300

平成29年度大竹市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,859,646,963		
ロ 建物	1,072,552,320			
減価償却累計額	584,796,505	487,755,815		
ハ 構築物	7,216,764,362			
減価償却累計額	2,247,129,155	4,969,635,207		
ニ 機械及び装置	4,417,047,038			
減価償却累計額	2,166,991,685	2,250,055,353		
ホ 車両運搬具	2,434,181			
減価償却累計額	2,312,471	121,710		
ヘ 工具、器具及び備品	2,044,122			
減価償却累計額	1,567,581	476,541		
ト 建設仮勘定		303,980,191		
有形固定資産合計			9,871,671,780	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		53,156,000		
ロ 電話加入権		2,016,000		
無形固定資産合計			55,172,000	
固定資産合計				9,926,843,780
2 流動資産				
(1) 現金預金			452,873,482	
(2) 未収金		198,016,417		
貸倒引当金		△ 3,844,280	194,172,137	
(3) その他流動資産			300,000	
流動資産合計				647,345,619
資産合計				10,574,189,399

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,535,538,982			
ロ その他の企業債	48,512,316			
企業債合計			2,584,051,298	
(2) 庁舎建設負担金				51,919,000
(3) 引当金				
イ 修繕引当金	39,193,517			
ロ 退職給付引当金	29,126,000			
引当金合計			68,319,517	
固定負債合計				2,704,289,815
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	216,629,648			
ロ その他の企業債	28,112,653			
企業債合計			244,742,301	
(2) 庁舎建設負担金				1,237,000
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	2,048,649			
ロ 法定福利引当金	775,000			
引当金合計			2,823,649	
(4) 未払金				102,327,919
(5) その他流動負債				1,078,535
流動負債合計				352,209,404
5 繰延収益				
長期前受金			6,799,653,711	
収益化累計額			△ 2,747,667,002	
繰延収益合計				4,051,986,709
負債合計				7,108,485,928

資 本 の 部

6 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ	受贈財産評価額	924,074,950	
ロ	負 担 金	65,650,456	
ハ	国 庫 補 助 金	477,936,701	
ニ	一 般 会 計 補 助 金	1,182,151	
ホ	そ の 他 資 本 剰 余 金	868,516,607	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,337,360,865

(2) 利 益 剰 余 金

イ	減 債 積 立 金	7,000,000	
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,121,342,606	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,128,342,606
	剰 余 金 合 計		3,465,703,471
	資 本 合 計		3,465,703,471
	負 債 資 本 合 計		10,574,189,399

平成29年度注記表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

建物	24 ～ 50 年
構築物	30 ～ 50 年
機械及び装置	15 ～ 20 年
車両運搬具	2 ～ 5 年
工具、器具及び備品	2 ～ 10 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法(リース資産を除く。)
定額法
- ・耐用年数
施設利用権 55 年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(30,581,000円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(1,455,000円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は168,072,767円である。

III その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,693,295円、法定福利費引当金773,745円を取り崩すこととしている。

平成28年度大竹市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度）

（平成29年3月31日）

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,859,646,963		
ロ 建物	1,072,552,320			
減価償却累計額	540,141,878	532,410,442		
ハ 構築物	7,134,747,888			
減価償却累計額	2,039,594,719	5,095,153,169		
ニ 機械及び装置	4,054,446,649			
減価償却累計額	2,027,795,679	2,026,650,970		
ホ 車両運搬具	2,434,181			
減価償却累計額	2,312,471	121,710		
ヘ 工具、器具及び備品	2,044,122			
減価償却累計額	1,483,650	560,472		
ト 建設仮勘定		209,225,793		
有形固定資産合計			9,723,769,519	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		54,393,000		
ロ 電話加入権		2,016,000		
無形固定資産合計			56,409,000	
固定資産合計				9,780,178,519
2 流動資産				
(1) 現金預金			444,042,458	
(2) 未収金		182,428,294		
貸倒引当金		△ 3,844,280	178,584,014	
(3) その他流動資産			300,000	
流動資産合計			622,926,472	
資産合計				10,403,104,991

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,483,968,630			
ロ その他の企業債	76,624,969			
企業債合計			2,560,593,599	
(2) 庁舎建設負担金				53,156,000
(3) 引当金				
イ 修繕引当金	39,193,517			
ロ 退職給付引当金	23,716,000			
引当金合計			62,909,517	
固定負債合計				2,676,659,116
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	230,812,779			
ロ その他の企業債	33,438,000			
企業債合計			264,250,779	
(2) 庁舎建設負担金				1,237,000
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	2,339,497			
ロ 法定福利引当金	720,611			
引当金合計			3,060,108	
(4) 未払金				108,727,469
(5) その他流動負債				1,078,535
流動負債合計				378,353,891
5 繰延収益				
長期前受金			6,464,470,631	
収益化累計額			△ 2,533,685,120	
繰延収益合計			3,930,785,511	
負債合計				6,985,798,518

資 本 の 部

6 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ	受贈財産評価額	924,074,950	
ロ	負 担 金	61,352,260	
ハ	国 庫 補 助 金	477,936,701	
ニ	一 般 会 計 補 助 金	1,182,151	
ホ	そ の 他 資 本 剰 余 金	868,516,607	
	資 本 剰 余 金 合 計	2,333,062,669	2,333,062,669

(2) 利 益 剰 余 金

イ	減 債 積 立 金	7,000,000	
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,077,243,804	
	利 益 剰 余 金 合 計	1,084,243,804	1,084,243,804
	剰 余 金 合 計		3,417,306,473
	資 本 合 計		3,417,306,473
	負 債 資 本 合 計		10,403,104,991

平成28年度大竹市公共下水道事業予定損益計算書（前年度）
 （平成28年4月1日から平成29年3月31日）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	459,081,672		
(2) 一般会計負担金	155,228,087		
(3) その他営業収益	51,233,455	665,543,214	
	<hr/>		
2 営業費用			
(1) 管渠費	41,978,780		
(2) ポンプ場費	101,367,009		
(3) 処理場費	198,627,596		
(4) 業務費	22,118,956		
(5) 総係費	19,707,941		
(6) 減価償却費	410,768,426		
(7) 資産減耗費	100,000	794,668,708	
	<hr/>	<hr/>	
営業損失（△）			△ 129,125,494
3 営業外収益			
(1) 受取利息	4,233		
(2) 一般会計負担金	36,808,416		
(3) 長期前受金戻入	224,421,730		
(4) 雑収益	2,729,828	263,964,207	
	<hr/>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息	58,179,707		
(2) 雑支出	3,916,365	62,096,072	201,868,135
経常利益			<hr/>
			72,742,641
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 退職給付引当金戻入額	7,024,000	7,024,000	
	<hr/>		
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	609,364		
(2) その他特別損失	0	609,364	6,414,636
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			79,157,277
前年度繰越利益剰余金			998,086,527
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/>
			1,077,243,804

平成28年度注記表(前年度)

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

建物	24 ~ 50 年
構築物	30 ~ 50 年
機械及び装置	15 ~ 20 年
車両運搬具	2 ~ 5 年
工具, 器具及び備品	2 ~ 10 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法(リース資産を除く。)
定額法
- ・耐用年数
施設利用権 55 年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(25,312,000円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(1,596,000円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は194,154,732円である。

III リース契約により使用する固定資産

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

未経過リース料相当額

1年内	678,000 円
計	<u>678,000 円</u>

IV その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成28年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,456,417円、法定福利費引当金564,151円を取り崩している。

予 算 基 礎 資 料

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較
1	下水道事業収益	977,214	985,471	△ 8,257
	1 営業収益	722,689	717,358	5,331
	1 下水道使用料	492,273	489,482	2,791
	2 一般会計負担金	167,236	165,110	2,126
	3 その他営業収益	63,180	62,766	414
	2 営業外収益	254,524	266,438	△ 11,914
	1 受取利息	120	120	0
	2 一般会計負担金	37,706	39,282	△ 1,576
	3 長期前受金戻入	213,981	224,313	△ 10,332
	4 雑収益	2,717	2,723	△ 6
	3 特別利益	1	1,675	△ 1,674
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 その他特別利益	0	1,674	△ 1,674

節		説明	(千円)																																					
区分	金額(千円)																																							
01	下水道使用料	492,273	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途別</th> <th rowspan="2">調定額</th> <th colspan="2">1期平均</th> <th rowspan="2">構成比</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>排水量/件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家事用</td> <td>320,111</td> <td>10,870</td> <td>34</td> <td>65.0%</td> </tr> <tr> <td>業務用</td> <td>134,112</td> <td>805</td> <td>112</td> <td>27.3%</td> </tr> <tr> <td>工場用</td> <td>37,880</td> <td>5</td> <td>4,750</td> <td>7.7%</td> </tr> <tr> <td>臨時用</td> <td>127</td> <td>3</td> <td>11</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>プール用</td> <td>43</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>492,273</td> <td>11,685</td> <td>—</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	用途別	調定額	1期平均		構成比	件数	排水量/件	家事用	320,111	10,870	34	65.0%	業務用	134,112	805	112	27.3%	工場用	37,880	5	4,750	7.7%	臨時用	127	3	11	0.0%	プール用	43	2	7	0.0%	計	492,273	11,685	—	100.0%
用途別	調定額	1期平均				構成比																																		
		件数	排水量/件																																					
家事用	320,111	10,870	34	65.0%																																				
業務用	134,112	805	112	27.3%																																				
工場用	37,880	5	4,750	7.7%																																				
臨時用	127	3	11	0.0%																																				
プール用	43	2	7	0.0%																																				
計	492,273	11,685	—	100.0%																																				
01	雨水処理負担金	167,236	雨水処理等に係る一般会計負担金 収益的支出の雨水処理に要する経費に充当 102,370 減価償却費に充当 45,149 企業債償還利子に充当 19,717																																					
01	和木町下水処理手数料	63,135	和木町汚水処理負担金 処理場費に充当 63,135																																					
02	指定工事店新規登録手数料	15	1件当たり15千円																																					
03	指定工事店登録更新手数料	30	1件当たり10千円																																					
01	預金利息	120	預金利息収入																																					
01	集落排水事業負担金	16,147	農業, 漁業集落排水事業に係る人件費相当額 収益的支出の人件費相当額に充当 16,147																																					
02	一般会計負担金	19,759	一般会計負担金 普及特別債等利子に充当 2,325 収益的支出の不明水処理費に充当 17,074 児童手当に充当 360																																					
03	し尿処理施設負担金	1,800	し尿処理施設電力料負担金 1,800																																					
01	長期前受金戻入	213,981																																						
01	施設使用料	2,704	下水道施設使用料収入																																					
02	その他雑収益	13	遅延金, 複写機使用料等 1 臨時職員雇用保険本人負担分 12																																					
01	固定資産売却益	1																																						
			廃目																																					

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較
1	下水道事業費用		943,030	955,785	△ 12,755
	1	営業費用	866,036	878,974	△ 12,938
		1 管 渠 費	45,587	50,867	△ 5,280

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
01	給料	職員1名	
02	手当等	時間外手当 通勤手当 特殊勤務手当 住居手当 期末勤勉手当 計	591 119 24 324 1,168 2,226
03	賞与引当金繰入額		554
05	法定福利費	職員共済組合等負担金 地方公務員災害補償基金負担金 計	1,519 9 1,528
06	法定福利費引当金繰入額		116
09	備用品費	工具器具類, その他備用品	40
11	光熱水費	早瀬ヶ迫樋門 電灯	22
13	通信運搬費	早瀬ヶ迫樋門	34
14	手数料	管渠内清掃手数料 事業検討資料作成手数料 管路敷等草刈手数料 計	7,200 500 100 7,800
15	賃借料	管路敷地代等	331
16	修繕費	管渠及び付帯設備修繕費 マンホールポンプ異常警報装置修繕 計	12,200 1,000 13,200
17	動力費	早瀬ヶ迫樋門	180
19	路面復旧費	下水道管補修工事に伴う路面復旧費	500
21	材料費	マンホール蓋	1,300
22	補償金	管渠工事等補償金	1
23	委託料	包括的民間委託業務委託料 下水道管路情報システムデータ更新業務委託料 下水道管路情報システムソフト保守業務委託料 雨水スクリーン清掃業務委託料 計	7,043 6,025 143 80 13,291
25	保険料	建物総合共済基金分担金 施設損害賠償責任保険料 計	19 72 91

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較
		2 ポンプ場費	124,824	116,928	7,896

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
14 手数料	1,790	小島潮遊池浮草除去及び運搬処理手数料	540
		ポンプ場エンジンオイル交換作業手数料	530
		ばい煙発生施設環境測定手数料	220
		事業検討資料作成手数料	500
		計	1,790
16 修繕費	35,000	設備修繕費	
23 委託料	87,865	包括的民間委託業務委託料	77,692
		沈砂・し渣処理業務委託料	3,100
		調査検討業務	3,000
		消防設備点検業務委託料	294
		自家用電気工作物保安管理業務委託料	1,379
		P C B 処分委託料	2,400
		計	87,865
25 保険料	169	建物総合共済基金分担金	140
		損害賠償責任保険料	29
		計	169

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較
		3 処 理 場 費	251,583	249,166	2,417
		4 業 務 費	24,113	24,651	△ 538

節		金額(千円)	説明	(千円)
区分				
01	給料	8,270	職員2名	
02	手当等	4,109	扶養手当 192 時間外手当 1,117 通勤手当 291 特殊勤務手当 24 期末勤勉手当 2,245 児童手当 240 計 4,109	
03	賞与引当金繰入額	1,065		
04	賃金	1,664	臨時職員賃金	
05	法定福利費	3,115	職員共済組合等負担金 2,794 臨時職員社会保険料 298 地方公務員災害補償基金負担金 23 計 3,115	
06	法定福利費引当金繰入額	223		
14	手数料	800	事業検討資料作成手数料 500 ブロワー冷却オイル交換 300 計 800	
16	修繕費	10,700	設備修繕費	
23	委託料	221,438	包括的民間委託業務委託料 162,377 包括的民間委託履行監視業務委託料 4,300 脱水汚泥処理業務委託料 32,155 沈砂・し渣処理業務委託料 2,030 水質検査業務委託料 8,850 自家用電気工作物保安管理業務委託料 606 消防設備点検業務委託料 470 施設情報システム利用・データ更新業務委託料 1,600 廃液収集運搬処理業務委託料 50 PCB処分委託料 9,000 計 221,438	
25	保険料	199	建物総合共済基金分担金 188 損害賠償責任保険料 11 計 199	
13	通信運搬費	1	口座振替用郵送料	
14	手数料	1	口座振替手数料	
24	報償費	989	受益者負担金前納報奨金	
36	使用料徴収業務負担金	23,122	課税業務負担金 15,028 非課税業務負担金 1,527 不課税業務負担金 6,567 計 23,122	

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較
		5 総 係 費	27,221	26,411	810

節		金額(千円)	説明	(千円)
区	分			
01	給料	4,409	職員1名	
02	手当等	2,348	扶養手当 216 時間外手当 596 住居手当 186 期末勤勉手当 1,230 児童手当 120 計 2,348	
03	賞与引当金繰入額	584		
05	法定福利費	1,541	職員共済組合等負担金 1,527 地方公務員災害補償基金負担金 14 計 1,541	
06	法定福利費引当金繰入額	123		
07	旅費	317	普通旅費 23 特別旅費 294 計 317	
08	被服費	44	作業服	
09	備用品費	40	事務用品等	
12	印刷製本費	50	封筒印刷等	
13	通信運搬費	20	有料道路通行料金等	
15	賃借料	730	システム賃借料	
16	修繕費	50	庁舎内事務機器等修繕費	
23	委託料	1,000	会計システム保守委託料	
26	交際費	1		
28	厚生費	152	互助会助成金 24 その他 128 計 152	
29	補助金	300	水洗便所改造資金補助金	

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較
		6 減価償却費	392,706	410,949	△ 18,243
		7 資産減耗費	1	1	0
		8 その他営業費用	1	1	0
	2 営業外費用		73,992	73,809	183
		1 支払利息	53,269	59,008	△ 5,739
		2 雑支出	1	1	0
		3 消費税及び 地方消費税	20,722	14,800	5,922
	3 特別損失		2,002	2,002	0
		1 固定資産売却損	1	1	0
		2 過年度損益修正損	2,000	2,000	0
		3 その他特別損失	1	1	0
	4 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

節		説 明	(千円)
区 分	金額(千円)		
30 負 担 金	5,270	日本下水道協会会費 191 労働基準協会会費 2 電算業務負担金 1,008 庁舎維持管理負担金 249 水道事業会計経費負担金 3,185 研修等負担金 635 計 5,270	
34 退 職 手 当 負 担 金	3,532	広島県市町総合事務組合負担金の下水道事業会計分を 一般会計に支出	
77 退職給付費	5,410		
78 貸倒引当金 繰 入 額	1,300		
40 有形固定資産 減価償却費	391,469		
41 無形固定資産 減価償却費	1,237	施設利用権償却	
42 固 定 資 産 除 却 費	1		
45 雑 支 出	1		
50 企業債償還利息	53,254		
52 借入金利息	15	その他支払利息	
67 その他雑支出	1		
70 消費税及び 地方消費税	20,722		
75 その他固定資産 売 却 損	1		
76 過年度損益 修 正 損	2,000	過年度還付等	
79 その他特別損失	1		
80 予 備 費	1,000		

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較
1	資 本 的 収 入	464,062	455,606	8,456
	1 企 業 債	216,500	193,900	22,600
	1 企 業 債	216,500	193,900	22,600
	2 補 助 金	163,000	162,500	500
	1 国庫補助金	163,000	162,500	500
	3 負 担 金	84,396	99,040	△ 14,644
	1 受益者負担金	3,471	9,585	△ 6,114
	2 一般会計負担金	42,985	53,648	△ 10,663
	3 その他負担金	37,940	35,807	2,133
	4 水洗化貸付金回収金	165	165	0
	1 水洗化貸付金 回 収 金	165	165	0
	5 固定資産売却代金	1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0

節		説明	明	(千円)
区分	金額(千円)			
01	建設改良債	199,600	国庫交付金事業 単独整備事業 計	107,700 91,900 199,600
02	特別措置分 事業債	16,900		
01	事業費補助金	163,000	国庫交付金事業	
01	受益者負担金	3,471	受益者負担金 使途不特定の特定収入	3,471
01	一般会計負担金	42,985	一般会計負担金 普及特別債等元金償還額に充当	42,985
01	建設工事負担金	37,940	和木町処理場建設負担金	37,940
01	水洗化貸付金 元金	165		
01	有形固定資産 売却代金	1		

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較
1	資本的支出		707,935	716,506	△ 8,571
	1	建設改良費	440,648	391,390	49,258
		1 施設建設事業費	440,648	391,390	49,258

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
01	給料	11,705	職員3名
02	手当等	7,001	扶養手当 120 時間外手当 876 通勤手当 29 住居手当 618 特殊勤務手当 24 管理職手当 679 管理職員特別勤務手当 16 期末勤勉手当 4,639 計 7,001
04	賃金	1,664	臨時職員賃金
05	法定福利費	4,610	職員共済組合等負担金 4,278 臨時職員社会保険料 298 地方公務員災害補償基金負担金 34 計 4,610
07	旅費	530	
09	備用品費	150	事業用備用品
10	燃料費	248	ガソリン
13	通信運搬費	25	携帯電話通信費
14	手数料	95	自動車車検代及び点検代
16	修繕費	100	車両等修繕料
18	工事請負費	361,500	国庫交付金事業費計 280,000 下水処理場汚泥処理棟機械電気設備改築更新工事 260,000 防鹿地区管渠布設工事 20,000 単独整備事業費計 81,500 管渠工事 48,500 合流系圧送管流量計取替工事 8,000 ポンプ場工事 1,000 処理場工事 24,000

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較
2	企業債償還金		264,450	322,279	△ 57,829
	1	企業債償還金	264,450	322,279	△ 57,829
3	庁舎建設負担金		1,237	1,237	0
	1	庁舎建設負担金	1,237	1,237	0
4	水洗化貸付金		600	600	0
	1	水洗化貸付金	600	600	0
5	予備費		1,000	1,000	0
	1	予備費	1,000	1,000	0

節		説 明	(千円)
区 分	金額(千円)		
23 委託料	52,000	国庫交付金事業費計 20,000 ストックマネジメント計画策定業務 20,000 単独整備事業費計 32,000 実施設計業務 1,000 岩国大竹道路事業に伴う移設実施設計業務 1,000 施設修繕計画策定業務 20,000 事業計画変更(第15回)資料作成業務 10,000	
25 保険料	85	自動車損害保険料, 自賠責保険料	
30 負担金	919	積算システムデータ管理等負担金	
33 公課費	16	自動車重量税	
01 企業債償還金	264,450		
01 庁舎建設負担金	1,237	水道庁舎施設利用権負担額	
01 水洗化貸付金	600	水洗便所改造資金貸付金	
01 予備費	1,000		